

書評 服部民夫著『開発の経済社会学 -- 韓国の経済発展と社会変容』

著者	園田 茂人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	9
ページ	41-44
発行年	2006-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007440

服部民夫著

『開発の経済社会学 韓国の経済発展と社会変容』

文眞堂 2005年 viii + 246ページ

そのだしげと
園田茂人

評者が著者と知遇を得たのは、『韓国の経営発展』（文眞堂、1988年）が刊行された年のことだったと思う。経済社会学会の年次大会が東京大学で開かれた際、評者の「現代中国における〈発展〉の構図」と題する研究報告に、コメンテーター役を引き受けてくださったのが、著者との最初の出会いである。

当時の評者は、お世辞にも中国研究に従事しているとはいいがたく、社会変動論や世界システム論を弄ぶ「社会学オタク」だった。発表内容も、既存の社会学理論を援用しながら現代中国の社会変動を理解しようとするものだったが、地域研究を深める勇氣をもたない評者の未熟な報告を聞いて、著者が「しっかり、経験的裏づけを取るように」と諭されたのを、今でもよく覚えている。

その後20年近く、片や韓国、片や中国と、それぞれ専門にする対象領域は違うものの、社会的アプローチを大切にしながら地域研究に従事している者として、評者は著者の仕事に関心をもち続けてきた。1995年SSM（社会階層と社会移動）調査研究会（1955年から10年に一度、日本全国を対象にした階層調査を行うアドホックな研究者グループ）における「東アジアの階層比較」班や、2004年の国際交流基金・アジア理解講座「アジアの社会階層形成と政治」で一緒に調査を行った記憶はない。

こんな話を持ち出したのは他でもない、「しっか

り、経験的裏づけを取るように」努力してきた著者の長年にわたる研究姿勢を、本書が象徴しているように思われてならないからである。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 章 導入
- 第 1 章 伝統的朝鮮社会の社会構造
- 第 2 章 経済成長の論理
- 第 3 章 成長過程の社会変容
- 第 4 章 「財閥」 経済成長の担い手
- 終 章 開発と社会変化

序章 といえ5ページしかなく、終章も10ページしかないの、それぞれ「はじめに」「おわりに」と表現した方がよいと思うのだが、本書の基本的姿勢が明らかにされる。

後発社会としての韓国にとって、経済成長を果たす過程がいかなるものであり、これによって社会がどのような変化を被ることになるのか。本書における問いは、これにつきる。

この問いに答えるため、以前の比較研究から得た、「類似した発展パターンおよび成果と、それを可能にした異なったメカニズム」（1～2ページ）という知見を利用する。そして、後発社会としての性格、開発独裁を経験した共通点にも、異なる初期条件とメカニズムが存在していたと考え、それぞれの社会特に韓国社会がたどった経済成長のプロセスを詳細に検討することが本書の課題とされる。

そのため、4つの章が設けられ、韓国の経済成長の「初期条件」（第1章）、「メカニズム」（第2章）、「社会的効果」（第3章）、「担い手」（第4章）が、それぞれ実証的なデータとともに論じられることになる。

第1章では、もともとチップ（家）にみられる父系の「血縁」と、婚姻関係を形成する際に重視される「地縁」に加え、近代化とともに学歴達成によって作られる「学縁」といった3つの「縁」が、現代韓国のエリート間のネットワークを形成する大きな

契機になっている点が確認される。

第 3 章では、開発経済学の古典的なモデルであるルイス・モデルが援用され、韓国の経済成長メカニズムがルイス・モデルの典型であったこと、しかし、その初期条件（政府主導の経済成長や外資の存在など）は「組立型工業化（81ページ）の発展パターンを生み出し、日本の「加工型工業化」と異なった特徴をもっている点が指摘されている。

こうした経済成長の社会的帰結を論じているのが、第 4 章である。

社会学が従来研究テーマとしてきた人口移動や家族形態、教育の普及、中間層の形成、家計と消費に注目し、「後発的近代化」がどのような帰結をもたらしたのかを検討しているが、その際に依拠しているのが富永健一の後発近代化論である。

富永の後発近代化論のエッセンスは、社会を経済、政治、（狭義の）社会、文化の 4 つのサブシステムに分けたうえで、伝播可能性、受け入れへの動機付けが、この順に高いのに対して、コンフリクトの度合いはこの順に低い、と考える点にある。著者はそこに、多様な文化が多様な近代化を生み出す契機を見出しており、韓国の経済成長にみられる個性が、その初期条件＝文化にあったことの理論的根拠としている。

第 5 章では、経済成長の担い手としての企業を論じている。

著者によれば、しばしばクローニー資本主義の典型＝悪者として扱われる韓国の財閥は、血縁者を重視する韓国の伝統文化、所有と経営の両方を家族が支配することを許した法的環境、政府の開発金融など間接金融が果たした役割の大きさなど、いくつかの理由から成立・発展してきたというが（183～184ページ）、こうした開発環境への「合理的な適応形態」（220ページ）として財閥の発展を捉え、その成長プロセスを日本や台湾との対比から明らかにしている。

以上の議論を、個人（ミクロ）、組織（メゾ）、社会（マクロ）レベルでのポテンシャルの発揮という視点から纏めなおすとともに、少子高齢化の進行や戸主制の廃止、能力主義的傾向の強化など、従来の

発展パターンの変更を余儀なくさせる事態も進行しているとし、終章を締めくくっている。

本書の最大の特徴は、あくまで韓国の経済発展を可能にした条件やメカニズムを念頭に置き、開発経済学や経済社会学の知見・概念を利用しながらも、かといって抽象的な理論枠組みに囚われず、韓国の経済発展を理解するうえで重要だと思われる事実や現象、主体を取り上げて議論している点にある。理論の美しさを追求するあまり個別ローカルな事実を無視した研究や、個別ローカルな事実を記述しようとするあまり理論的検討を怠った研究が多い現状にあって、この「ぐずぐずした」研究上の手法は貴重である。

本書の知的な貢献は、以下の 2 点に集約される。

第 1 に、韓国の経済成長と社会変容を論じる際に必要不可欠なデータが網羅されている点。

本書が「国際社会学」や「経済社会学」、「韓国の経済成長と社会変容」といった学部学生用の講義ノートをもとにしていることもあるのだろうが（ii ページ）、この種の本としては例外的に多くのデータを収録している。

授業を担当したことのある者には共感してもらえらると思うが、ある国の経済や社会を理解してもらおうと思ってデータを提示しようと思ってても、データが散在していて、集めるだけでも一苦労ということがある。ところが本書の場合、家族形態や人口移動、階層帰属意識、家計構造など、本来それだけでも扱うのに大変なトピックについて、満遍なく資料が集められ、的確なコメントがつけられている。こうした利便性が、著者の努力によってもたらされていることは明らかだが、これは同時に、著者の関心領域や研究対象の広さを物語っている。

第 2 に韓国の事例を、できるだけ日本や台湾との対比から論じようとしている点。

本書では、伝統家族に関して日本と韓国を、人口構造の変化に関しては日本と韓国、台湾を、企業間ネットワークに関して、同様に日本と韓国、台湾

を対比させ、そこにみられる共通性と相違性を論じているが、こうした作業を行うのは簡単ではない。データ収集もさることながら、それぞれの地域の研究事情を踏まえたうえで議論しなければならないからだが、多くの困難を伴う比較という作業にチャレンジしている点は評価に値する。

もっとも、それが本書を読みにくくしているという点も、急いで指摘しなければならない。

上述のように、伝統家族に関しては、韓国の「チップ」と日本の「家」が対比され、双方が父系血縁集団でありながらも、構成員の資格や永続させる対象をめぐる違いがあるとされている。具体的には、韓国の「チップ」の成員は血縁関係がある者に限られ、それゆえ血統を永続させようとするのに対して、日本の「家」の成員の場合、婿養子に典型的にみられるように、後継者が必ずしも血縁者であるとは限らず、血統以上に家制度そのものを永続させようとする傾向にあるとされる（14～16ページ）。

こうした違いは、著者が得意とする財閥（チェボル：ざいばつ）の日韓比較（第 4 章）の際にも言及される。すなわち、「創業者企業」から「家族企業」へ、「家族企業」から「経営者企業」へと日本の企業が段階を踏みながら変化してきたのに対して、韓国の場合、特に「家族企業」から「経営者企業」への転換が起こりにくいのは、韓国の伝統家族である「チップ」が血縁関係を重視する傾向が強く、そのため所有と経営の分離が行われにくいからだと言われているのである（182～183ページ）。

ところが、「補論的に」という条件はつくものの（214ページ）、韓国の財閥が唐突に同じ章で、台湾の「老板資本主義」と対比されている。工業化の初期段階では独立志向が強かったものの、その過程で独立志向が弱体化していった韓国に対して、台湾の場合、「老板」（ラオバン）と呼ばれる独立自営業者志向が依然として強く、大企業＝財閥中心の経済発展をした韓国と中小企業を中心に経済発展をした台湾という、対照的なパターンが生まれるようになったとされている。

独立志向の違いが、どの程度伝統家族の違いに起因しているかわからないばかりか、財閥形成の「初

期条件」として伝統家族の構造に言及したのであれば、台湾の中小企業を支える伝統家族の構造も言及されてしかるべきである。しかし本書に台湾の伝統家族に関する記述がないため、韓国と台湾の違いがどの程度「初期条件」の違いによるものか判断できず、読者は混乱することになる。

こうした混乱は、本書がもともと複数の授業ノートを基礎にしていること、多分それ以上に、すでに著者が発表してきた論文を「切り貼り」していることに起因していると考えられる。もう少しゆっくり時間をかけ、論点や資料を整理したうえで比較の作業をしてもらったらよかったのに、と思った読者も少なくないに違いない。

ところで、著者にとって当然に思われる現象や、それに対する説明を疑ってみることで、研究の深化がもたらされることがある。著者と異なる問題意識をもつ人間が、新しく問題を見つけだすことによって新しい研究が生まれる可能性があるのだが、本書にもこうした箇所があるので、最後に指摘しておきたい。

著者は、終章で何気なく、以下のように述べている。

「ネットワークはその本質として基本単位が個人である。その本質が家族による企業の継承や親族による経営参加といった現象を引き起こすとともに、いっそう大量の支持が必要な局面、例えば選挙などの場合にはその本質が二世議員や三世議員を生み出しにくい、という逆説を生んでいる。それは父のネットワークと子供のネットワークは異なるからである。（中略）つまり、親の財産は子供が引き継ぐが、親のネットワークはそのまま子が受け継ぐことは無いということである。これは、後援会システムの下で多くの二世・三世議員を出している日本とは非常に異なる点である」（226ページ）

一読しただけでは理解しにくいのだが、要するにこういうことのだ。

韓国の場合、伝統家族の中で作り上げられたネッ

トワークは、特定の家族・親族内の結束を強めるものの、それ以外の人々を動員することはむずかしく、しかもその動員力は個人の力量に依存している。これに対して日本の場合、「家」組織が必ずしも血縁者に限らず、「家」制度そのものを継承しようとする力学が働くため、当人の能力や意思にかかわらず、血縁者以外の人々も動員することができる。このように、伝統社会が生み出した人間関係ネットワークの違いが、日韓の異なる資源動員力を生み出すことになったのだ、と。

著者は、資源動員力をなぜか政治的資源に置き換え、政治的権力の継承性問題として議論しているが、資源は政治的権力に限らない。人々の忠誠やコミットメント、信頼も資源なのだから、著者の主張が正しいとすれば、創業者が作り上げた経営ネットワークも二世、三世に継承されない可能性が強い。

事実、韓国以上に血縁関係を重視し、血統の存続を重視する中国系社会では、創業者の死後、子供たちが経営ネットワークを継承することができず、企業が存続できなくなるケースが少なくない。韓国の伝統家族が中国のそれに近いとしたら、中国と同じ

運命に遭う可能性も高いはずだが、本書に、世代を超えて財閥を存続させることがむずかしいという指摘はない。「世代交代時に自らを分割することで多角化から専門化の方向に姿を変える方向に進(む)」(221ページ)とする指摘はあるが、そこでは世代間の経営ネットワークの継承が前提とされているように思える。

では、どうしてこんなことが可能になるのか。「多角化や専門化」の進行と、「家族企業」から「経営者企業」への転換のむずかしさは、どのように関連しているのか。韓国の伝統家族が中国と日本の「中間形態」にあるため、このような事態が生じていると解釈して正しいかどうか。

これらの問いに答えるには、もっと深い研究が必要になるはずだし、多分、そのためには本格的な専門書を執筆しなければならないだろう。文体の平易さやデータの豊富さなど、テキスト的な要素を多く含む本書を読み終えて評者が感じたのは、著者の研究姿勢の貴重さと、以上のような、新しい研究を生み出すかもしれないという期待だった。

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)